

「今後の取組 (2016-2017)」フォローアップ等 及び国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

【「今後の取組 (2016-2017)」フォローアップ】

○事業者による新たな取組の開拓・支援として、平成 29 年度においても「関西総合物流活性化モデル認定事業」を募集し、3 事業を認定。

【資料 4-1 p1~5】

○港湾、航空、道路の各分野において物流機能の強化を推進。

・港湾分野においては、国際コンテナ戦略港湾である阪神港の機能強化を図るため、集貨・創貨・競争力強化の 3 本柱に沿った施策を行っているところ。

【資料 4-1 p6~16】

・航空分野においては、医薬品輸送を高品質化することで関西国際空港の機能強化を図るとともに、食輸出の取組も推進しているところ。

【資料 4-1 p27~33】

・道路分野においては、ミッシングリンクの解消を図るとともに、高速道路を有効活用するためスマートインターチェンジの整備を実施しているところ。

【資料 4-1 p34~35】

○上記に加えて、防災に関する取組や環境・労働力不足に対する取組など、関西の国際物流機能強化に資する取組を推進しているところ。

・防災に関する取組としては、災害時における港湾機能を継続させるため、航路啓開を行い、エネルギー物資輸送船舶の航行を可能にする大阪湾 BCP を作成しているところ。また、防災訓練を実施するなど、災害時の緊急支援物資の輸送等の拠点として確実に機能するよう取り組んでいるところ。

【資料 4-1 p37~40】

・環境・労働力不足に関する取組としては、モーダルシフトの推進や物流総合効率化法に基づく認定事業者への各種支援を実施しているところ。

【資料 4-1 p41~43】

○「^{ロジ}Link」については、荷主事業者の物流上のバリアを低減すること、及び物流事業者が新たな事業を発掘して物流サービスを創出することなどを目的に昨年 6 月末より運用を開始したところ、引き続き事業者同士のマッチングを促進。

【資料 4-1 p48~50】

【国際物流戦略チームを取り巻く最近の動き】

- 今般、TPP及び日・EUのEPAについて大筋合意がなされたところ、従来の枠組みを超えた新たなサプライチェーンを構築することで、日本企業の国際競争力強化に資する必要がある。政府目標として掲げられている「平成31年の農林水産物・食品の輸出額1兆円」を達成するためにも、サプライチェーンの構築が求められている。【資料5 p2~6】

- アジア近隣諸国において国際海上輸送網を強化する動きが活発化。特に中国の「一帯一路」構想では、海上ルートの港湾において、中国企業がコンテナターミナルの運営等に積極的に投資。貿易量の9割以上、貿易額の7割以上を海上輸送に頼る日本にとって、海上輸送ルートをどのように確保していくかが課題。【資料5 p7】

- 国内においては、今後さらに加速する少子高齢化や、それに伴う人口減少と労働力不足が課題。【資料5 p8~9】